

横浜市、大手開発資本に大判振る舞い 小学校用地を7億円以上も高額で購入！

住民監査請求で、横浜市政を変えましょう。

横浜市の「巨大開発推進」の予算の使い方は、異常です。

山下公園隣の山下埠頭では基盤整備と移転補償だけで490億円を投じて港湾施設からリゾート地にかえる事業を推進（ここにカジノ誘致？）、みなとみらい21地区では、ホテル事業者に40億円の支援、

横浜駅西口・鶴屋町では、高さ190mの超高層タワーマンション建設に45億円の補助金、

貨物線東高島駅近くの運河埋め立て、マンション用地造成、道路整備等に53億円の補助金と高さ180mの大規模高層マンションを可能にする容積率大幅緩和、等々。

そして、大手不動産言いなりの価格で学校用地取得（港北区箕輪小学校、神奈川区子安小学校）です。

市は、中学校給食の実施や保育園の増設、国保料・介護保険料への繰り入れなど、もっと市民生活にこそ予算をあてるべきではないでしょうか。

マンション建設ができない土地を学校用地に購入

東横線日吉駅から徒歩約10分。横浜市は、大手デベロッパー野村不動産の箕輪町再開発地の一番奥に箕輪小学校開校（来年4月）を予定しています。

学校用地には、野村総研の頑強な地下建造物が残りこのままではマンションが建てられない（撤去には5億円から10億円必要）、過去に特定有害物質を使用して土壌汚染があった、など問題だらけの土地です。ここ（950㎡）を、横浜市は野村不動産から、利用価値もはるかに高い隣接のマンション用地とまったく同じ単価（1㎡あたり42万7千円）で購入し、40億5650万円を支払いました。

かながわ市民オンブズマン代表の大川隆司弁護士は、少な目にみても7億円以上高いと述べています。



カジノ誘致が有力視されている山下ふ頭

横浜市の学校用地購入価格をただす会

連絡先

<http://y-gakkouyouchi.seesaa.net/>

電話：563-9175 ファックス：561-6402 メール：cau30661@pop21.odn.ne.jp

住所：223-0062 港北区日吉本町2-40-13 小嶋勝彦

巨大開発推進、市民生活軽視の横浜市政。黙ってはいけません。

学校用地とマンション用地の規制緩和で「覚書」

◆横浜市はなぜ、学校用地を7億円以上も高く購入したのでしょうか。市と野村不動産は箕輪町再開発に先だつて「覚書」を交わし、小学校用地の場所・面積を特定するとともに、それ以外のマンション用地には都市計画法にもとづく地区計画を導入する(規制緩和をする)、と合意しました(16・3・15)。

以後、地区計画を決定するのは横浜市であるのに、地区計画の内容は、野村不動産の計画どおりにすすめられました。

野村不動産は市の決定前に、高さ60m(20m制限地域)、容積率250%(20%制限地域)のマンション3棟を建てることを住民説明会で明らかにし(16・8・22)、配付した資料には、「今後、地区計画によつて定めていく予定です」と記載しました。そして、市都市計画審議会は、まったくそのとおりに決定したのです(17・11・14)。

◆公有地拡大推進法によつて野村不動産は、公有地の使用について横浜市長と協議することが義務づけられているのに、横浜市は一貫して、野村不動産から「学校用地をゆずっていただいた」と卑屈になり、野村不動産ペースで計画がすすめられてきたのです。

今月23日、住民監査請求書を提出します。

◆その結果、野村不動産は左の表のように、市に学校用地を不当に高額で売却した上に、それまでより4233㎡も大きなマンションを建てられることになりました。マンション

1戸の平均床面積は88㎡(共用部分を含む)ですから、マンション48戸分にもなります。

◆こんなことを許しているのは、私たち市民の税金は大手開発業者に吸い取られるばかりです。

◆ごいっしょに、住民監査請求に参加して、横浜市政を変えましょう。

市は学校用地購入と48戸分大きな建物を認めました。

	土地面積	建築可能な総床面積
地区計画前	55967㎡	111934㎡
計画後	46467㎡	116167㎡
マンション用地	46467㎡	市に売却
学校用地	9500㎡	

横浜市の学校用地購入価格をたずねる会

<http://y-gakkouyouchi.seesaa.net/> 連絡先：563-9175(小嶋)